

福岡県大牟田市で紙おむつのリサイクル事業を行っているトータルケア・システムの長武志社長による講演会が21日、釧路工業技術センターで開かれた。高齢化社会の進展で需要が拡大する紙おむつから良質パルプを取り出す取り組みで、製紙会社やリサイクル業者、介護事業者などの関係者が熱心に耳を傾けた。(平山公崇)

# 紙おむつから 再生パルプ

## 釧路でも事業化を

福岡のトータル  
ケア・システム 長社長が講演



紙おむつリサイクル事業について詳しく説明した長社長

釧路市と釧路根室圏産業技術振興センターの共催。同社は大牟田市内にリサイクル施設

を設置して2005年からリサイクル事業を開始。処理能力は1日20ト(10万枚)で、水溶化分離することでパルプやプラスチック、汚泥を取り出し、再生おむつや建築資材、固形燃料、土壌改良材などに活用されている。

講演で長社長は、「ダイオキシンが問題になった時から『もう焼却の時代ではない』と水分解を考えた」ときつかけを語り、会社立ち上げにあたり、紙おむつの製造、販売にかかわる企業や排出する医療機関が主要株主に名を連ねたことを紹介。水溶化処理のシステムについても詳しく説明した。この中で、使用済み紙おむつ20トのうち、し尿や便は15トでそれを除く大部分を再生パルプなどで回収できているとした。

最後に長社長は事業化について「ぜひ釧路でも実現できるように知恵を出し合ってほしい。焼却処理ではないのでCO2も少なく、悪いところはない事業。地域に定着させてほしい。できるだけノウハウを提供する」と仮に釧路で動き出せば、協力を惜しまない考えを示した。このあと出席者からはコストや採算、国の補助金活用などについて質問があり、同席した増田俊次常務も社長とともに質問に答えた。これによると、同社で

は現在、病院などからの産業廃棄物を受け入れており、あたり50円で処理しているが、3年目まで利益が出なかった。「1日20トだと年間6000ト。この量が安定的に入れば売り上げは2億円近くになる」「家庭などから出る一般廃棄物にどう対応できるかも大事」と述べた。釧路市の場合はすべてが一般廃棄物という。また、大牟田市は旧産炭地でこれにかかわる国の補助金も活用したなどの説明があった。